

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

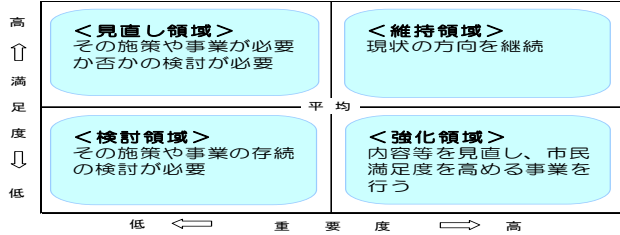
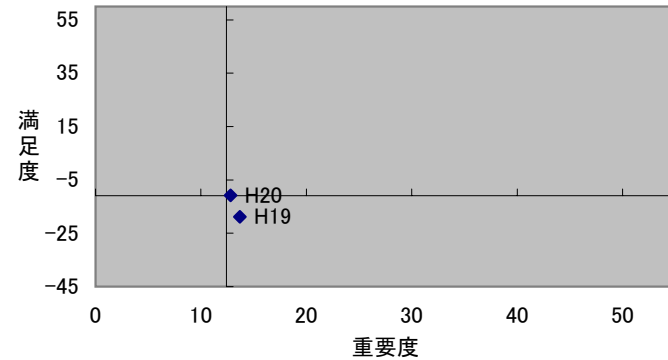
施策名 (小項目)	ため池・治山対策	コード	作成者	役職	農林水産課長
		01-03-02	氏名	磯本 健	
			電話	64-1831	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	災害に強いまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	地域住民が安心して生活が出来るよう、老朽化したため池を改修し、地元受益者に安定したかんがい用水の供給と防災機能の強化を図る。 荒廃地や危険溪流、山復崩壊地等については治山事業を行い、危険箇所の土砂災害の防止を図る。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	ため池の改修等は年次的に事業実施しているが、全体数が多く、未整備の箇所も多く残っている。 また、地元管理者の高齢に伴い管理不足の池も多いため、今後も整備を押し進めて行く必要がある。 治山事業については市の総面積の80%が山林であり、所々に荒廃林地や危険溪流、山復崩壊地等あり、土砂災害の原因となる恐れがあるため、本事業により予防・復旧を進める必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民との連絡を密にし、的確な情報収集を行い危険箇所の把握。 ため池及び山地危険箇所の整備を年次的に進める。 	

④市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	13.7	12.8	
満足度(%)	-18.8	-10.8	



調査結果に対するコメント、市民の反応等	災害に関する市民の意識(重要度)は高く、満足度は低かったが、20年度は、平均値までアップしている。
調査対象でない施策の場合は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23		
1 ため池整備事業(県営)	箇所	1	0	0	0	1	1	要望箇所に対する工事施工箇所。地元同意が必要なため長期設定が困難。
	実績	1	0	0				
	達成率	100.0	#DIV/0!	#DIV/0!				
2 治山事業(県営)	箇所	1	1	1	2	1	1	要望箇所に対する工事施工箇所。毎年度変動があるため、設定が困難。
	実績	0	1	1				
	達成率	0.0	100.0	100.0				
3	目標	m						
	実績	m						
	達成率	%						
4	目標							
	実績							
	達成率	%						

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度	予算の重要性	H20当初予算	
				H17			H18			H19						
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数				
1	ため池整備事業	B	県営ため池整備事業	国県補助事業	8,627	827	0.10	0	828	0.07	0	496	0.07	☆☆☆	人件費のみ	0
2	治山事業	B	県営治山事業	国県補助事業	0	1,182	0.14	0	604	0.09	0	386	0.06	☆☆	人件費のみ	0
この施策に費やした資源(単位:千円,人)					H17			H18			H19				H20当初(直接事業費)	
					8,627	2,009	0.24	0	1,432	0.16	0	882	0.13			0

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
県土木部	砂防事業	危険溪流、山地崩壊地等については、諸々の条件により、砂防事業での事業化もあり得る。県土木部との協議調整が必要である。

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
評価	判断理由		評価	判断理由
1 目的達成度(中・長期目標に対する)	3	県営事業であるため、要望どおりの結果を求めるのは困難である。	3	老朽化の進んだため池から改修しているが、県営事業のため目標達成度を計ることは困難である。
2 事業構成の適当性	4	採択要件を満たしているものの中で、補助率等を考慮し最善の選択である。	3	妥当である。
3 施策の有効性(評価年度の目標達成)	4	農業経営の安定化、対象区域の防災機能の向上等の効果を上げている。	4	県営事業で実施している中で、徐々ににはあるが効果を上げており、有効である。
担当への指示(今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	事業の緊急性、投資効果等を念頭に置き、地元調整を密に行い、計画的に事業実施できるように、県との調整を図る。			危険箇所を把握すると共に、計画的な事業実施を県に要望すること。
二次評価者コメント	防災機能も視野に入れ、ため池及び山地危険箇所を把握すると共に、地元関係者の協力を得て年次的に実施できるよう県へ要望する。			基本施策への貢献度
役職 産業部長 氏名 玉垣 和志				3中立